⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加に必要な資格のない者の提示した入札書及び入札条件に違反した入札書は無効とする。また、落札者が落札決定から契約締結までの期間に競争入札参加停止措置を受けた場合は、本入札に関する一切を無効とする。
⑷　契約書の作成の要否　要
⑸　落札者の決定方法　本公告に示した物品を作製し納入できると本会契約担当者が判断した業者で、予め本会が決定した基準重量以上で、最も有利な条件で有効な入札を行った者を落札者とする。
⑹　本入札に参加する者は予め「日本中央競馬会物品等入札心得」を熟覧し、承諾したうえで入札しなければならない。

5　Summary
⑴　Official in charge of contract : Tomomi Abe, Assistant General Manager of the Tokyo Racecourse of Japan Racing Association
⑵　Classification of the products to be procured : 10
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Original Gold Products etc.
⑷　Delivery period : As shown in the tender documentation.
⑸　Delivery place : Tokyo Racecourse
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : A, B, C, D
⑺　Date and Time of tender : By 14 : 00　31 July 2019.
⑻　Contact point for the notice : General Affairs Section, Japan Racing Association, Tokyo Racecourse, 1―1, Hiyoshi-cho, Fuchu-shi, Tokyo, 183―0024 Japan TEL 042―363―3141

入札公告の取消

令和元年５月16日
国立大学法人広島大学　契約担当職
理事（財務・総務担当）　山田　道夫
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　34
○第 32 号
平成31年３月26日付（号外政府調達第55号・20ページ）掲載の入札公告第32号「画像相関法解析装置　一式」を取り消します。

入札公示

公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））

次のとおり技術提案書の提出を招請します。
令和元年５月16日
支出負担行為担当官
関東地方整備局長　石原　康弘
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　11
1　業務概要
⑴　品目分類番号　42
⑵　業務名　農林水産研修所つくば館水戸ほ場外⑽設計業務（電子入札対象案件）
⑶　業務内容　本業務は、茨城県水戸市鯉淵町5930―１にある農林水産研修所つくば館水戸ほ場の建設計画に係る建築、建築設備の基本・実施設計及び積算業務、並びに、外４施設の解体及び構内整備に係る設計等を行うものである。
本業務は、提出資料等を電子入札システムで行う対象業務である。なお、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得た場合に限り紙入札方式に代えることができる。
⑷　履行期間　履行期間は、次のとおり予定している。
令和元年９月中旬から令和２年３月30日まで
指定部分（関東農政局浦和分室庁舎、関東農政局大田原市庁舎、関東農政局松本市島立庁舎、関東農政局松本市島内庁舎）：令和元年９月中旬から令和２年１月31日まで
⑸　本業務は、「国及び独立行政法人等における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の推進に関する基本方針」に基づき、温室効果ガス等の排出の削減に配慮する内容を評価テーマとした技術提案を求め、技術的に最適な者を特定する環境配慮型プロポーザル方式の適用業務である。
2　参加資格
基本的要件
⑴　単体企業
①　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
②　関東地方整備局（港湾空港関係を除く。）における平成31・32年度建築関係建設コンサルタント業務に係る一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていること。（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、関東地方整備局長（以下「局長」という。）が別に定める手続きに基づく一般競争（指名競争）参加資格の再認定を受けていること。）
③　関東地方整備局長から建設コンサルタント業務等に関し指名停止を受けている期間中でないこと。
④　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑤　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（②の再認定を受けた者を除く。）でないこと。
⑥　建築士法（昭和25年５月24日法律第202号）第23条の規定に基づく一級建築士事務所の登録を行っていること。
⑵　設計共同体　⑴単体企業に掲げる条件を満たしている者により構成される設計共同体であって、「競争参加者の資格に関する公示」（令和元年５月16日付け関東地方整備局長）に示すところにより、関東地方整備局長から農林水産研修所つくば館水戸ほ場外⑽設計業務に係る設計共同体としての競争参加者の資格（以下「設計共同体としての資格」という。）の認定を受けているものであること。
⑶　技術提案書を提出しようとする者の間に資本関係又は人的関係が無いこと（資本関係又は人的関係がある者すべてが設計共同体の代表者以外の構成員である場合を除く。）。（業務説明書参照）
3　技術提案書の提出者を選定するための基準
⑴　専門分野の技術者資格
⑵　平成21年４月１日以降の同種又は類似業務の実績
⑶　平成26年４月１日から平成31年３月31日までに契約履行が完了した国土交通省等発注の営繕事業に係る業務の成績評価
4　技術提案書を特定するための評価基準
⑴　専門分野の技術者資格
⑵　平成21年４月１日以降の同種又は類似業務の実績
⑶　平成26年４月１日から平成31年３月31日までに履行が完了した国土交通省営繕部等発注の営繕事業に係る業務の成績評価
⑷　平成25年４月１日から平成30年３月31日までに履行が完了した国土交通省営繕部等発注業務の優良業務等表彰の経験
⑸　ＣＰＤの単位取得の状況
⑹　業務の理解度及び取組意欲、業務の実施方針、評価テーマに対する技術提案（技術提案書の内容及びヒアリングにより評価を行う。）
5　手続等
⑴　担当部局
〒330―9724 埼玉県さいたま市中央区新都心２－１さいたま新都心合同庁舎２号館20階
関東地方整備局営繕部整備課プロポーザル担当　電話048―601―3151㈹（内線5216）ＦＡＸ048―600―1391
⑵　説明書の交付期間、場所及び方法
①　説明書を電子入札システムにより交付する。交付期間は令和元年５月16日から令和元年７月22日までの土曜日、日曜日及び祝日等（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条に規定する行政機関の休日（以下「休日」という。））を除く毎日、９時00分から17時00分まで（最終日は16時00分まで）。